

2021年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年9月9日

東

上場会社名 ベステラ株式会社 上場取引所
 コード番号 1433 URL <https://www.besterra.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉野 炳樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 本田 豊 (TEL) 03-3630-5555
 四半期報告書提出予定日 2020年9月14日 配当支払開始予定日 2020年10月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年1月期第2四半期の連結業績 (2020年2月1日～2020年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期第2四半期	1,636	△14.2	11	△92.6	17	△88.4	6	△93.8
2020年1月期第2四半期	1,907	△9.6	153	9.9	153	10.0	101	11.3

(注) 包括利益 2021年1月期第2四半期 △940百万円(-%) 2020年1月期第2四半期 98百万円(9.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2021年1月期第2四半期	円 銭 0.77	円 銭 —
2020年1月期第2四半期	12.28	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2021年1月期第2四半期	百万円 4,759	百万円 1,518	% 31.8
2020年1月期	4,941	2,540	51.4

(参考) 自己資本 2021年1月期第2四半期 1,515百万円 2020年1月期 2,538百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2020年1月期	円 銭 —	円 銭 6.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 16.00
2021年1月期	—	6.00	—	—	—
2021年1月期(予想)	—	—	—	10.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年1月期の連結業績予想 (2020年2月1日～2021年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800	10.6	120	28.8	200	105.7	130	116.8	15.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の詳細につきましては、本日(2020年9月9日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年1月期2Q	8,355,600株	2020年1月期	8,355,600株
② 期末自己株式数	2021年1月期2Q	128,870株	2020年1月期	128,830株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年1月期2Q	8,226,751株	2020年1月期2Q	8,226,770株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12
3. 補足情報	13
生産、受注及び販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響により、急速な悪化が続いております。今後の先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく局面ではありますが、当面の間は、極めて厳しい状況が続くと見込まれます。

そのような状況のなか、当社グループの属するプラント解体業界では、社会インフラに対しての解体工事の提供を主としており、現時点での工事中断等はなく、また、工事に携わる人員の安全を最大限に配慮したうえで工事を施工しております。しかしながら、着工前の工事につきましては、計画から着工に至るまでの段階で、当社や顧客企業の営業自粛の影響により、着工までの計画業務等に遅れが生じております。一方では、様々な産業において産業構造の見直し等による余剰設備の増加が続くことが予測され、新型コロナウイルス終息後の解体工事需要は堅調に推移するものと予測されます。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、工事進行基準対象工事の施工については順調に推移したものの、当第2四半期連結累計期間に完成した工事が減少した結果、売上高は1,636,643千円(前年同四半期比14.2%減)となりました。また、利益面におきましても、売上高の減少に伴う利益額の減少により、営業利益は11,442千円(同92.6%減)、経常利益は17,764千円(同88.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,297千円(同93.8%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

プラント解体事業

プラント解体事業は、当第2四半期連結累計期間に完成した工事が減少した結果、完成工事高は1,495,464千円(同17.1%減)となりました。

その他

その他は、主に人材サービス事業で構成されております。人材サービス事業については、派遣人員の増加により、兼業事業売上高は141,178千円(同36.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の状況)

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は4,759,335千円となり、前連結会計年度末に比べ181,804千円の減少となりました。これは主に現金及び預金522,972千円、受取手形・完成工事未収入金等が302,318千円増加した一方、投資有価証券が899,619千円減少したこと等が要因であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は3,241,287千円となり、前連結会計年度末に比べ841,104千円の増加となりました。これは主に長期借入金が833,428千円増加したこと等が要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は1,518,048千円となり、前連結会計年度末に比べ1,022,908千円の減少となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少947,384千円等が要因であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ522,972千円増加し、1,461,650千円となりました。その内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は236,221千円(前年同四半期は539,171千円の使用)となりました。これは、主に法人税の還付による収入116,214千円、売上債権の増加による支出302,318千円、未払金の減少105,042千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は50,746千円(前年同四半期は132,610千円の使用)となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出47,765千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は809,940千円(前年同四半期は81,719千円の使用)となりました。これは主に長期借入れによる収入1,000,000千円、長期借入金の返済による支出106,572千円、配当金の支払額82,510千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年6月9日に公表した「通期業績予想の修正に関するお知らせ」において、未定としておりました2021年1月期(2020年2月1日～2021年1月31日)の連結業績予想につきまして、今般、政府による全国的な緊急事態宣言が解除され、国内外の経済活動が徐々に再開されつつあることから、最近の市場動向や現時点での入手可能な情報に基づき連結業績予想数値を算定いたしました。

当社の属するプラント解体業界におきましても、一定程度の制約を受けながら徐々に正常化に向かいつつあります。当社や顧客企業の営業自粛の影響により着工までの期間に遅れはあるものの、受注残高や工事案件の引き合いの状況は順調に回復してきております。

また、今後は感染症の状況により不透明な状況が続くものの、その一方では、コロナ禍の影響による余剰設備の統廃合等、様々な産業において産業構造の見直しによる余剰設備の増加が続くものと予測されます。当社におきましては、工事に携わる人員の安全を最大限に配慮したうえで事業並びに企業価値向上のための施策を引き続き推進してまいります。

以上により、当連結会計年度(2021年1月期)の業績見通しにつきましては、連結売上高3,800,000千円、連結営業利益120,000千円、連結経常利益200,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益130,000千円を見込んでおります。

なお、年間配当金につきましては、2020年3月13日付で公表しました数値1株当たり16円(中間配当6円含む)に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	938,677	1,461,650
受取手形・完成工事未収入金等	708,522	1,010,840
未成工事支出金	100,968	149,765
未収還付法人税等	119,787	3,387
その他	98,556	60,781
貸倒引当金	△823	△1,496
流動資産合計	1,965,690	2,684,930
固定資産		
有形固定資産	267,841	258,311
無形固定資産		
のれん	15,198	27,095
その他	11,658	12,507
無形固定資産合計	26,857	39,602
投資その他の資産		
投資有価証券	2,586,440	1,686,820
繰延税金資産	55,752	48,756
その他	39,778	41,733
貸倒引当金	△1,220	△820
投資その他の資産合計	2,680,751	1,776,490
固定資産合計	2,975,449	2,074,404
資産合計	4,941,139	4,759,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	347,187	355,471
1年内返済予定の長期借入金	183,144	243,144
未払法人税等	185	8,489
役員賞与引当金	—	2,124
賞与引当金	—	14,513
その他	239,905	151,345
流動負債合計	770,422	775,086
固定負債		
長期借入金	1,564,682	2,398,110
退職給付に係る負債	50,985	54,430
その他	14,092	13,660
固定負債合計	1,629,760	2,466,200
負債合計	2,400,182	3,241,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	417,178	417,178
資本剰余金	378,148	378,148
利益剰余金	1,962,103	1,886,154
自己株式	△200,124	△200,165
株主資本合計	2,557,305	2,481,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,803	△966,188
その他の包括利益累計額合計	△18,803	△966,188
新株予約権	1,218	1,218
非支配株主持分	1,237	1,702
純資産合計	2,540,956	1,518,048
負債純資産合計	4,941,139	4,759,335

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年2月1日 至2020年7月31日)
売上高		
完成工事高	1,804,665	1,495,464
兼業事業売上高	103,149	141,178
売上高合計	1,907,815	1,636,643
売上原価		
完成工事原価	1,392,993	1,230,984
兼業事業売上原価	80,581	102,505
売上原価合計	1,473,574	1,333,490
売上総利益		
完成工事総利益	411,672	264,479
兼業事業総利益	22,568	38,673
売上総利益合計	434,240	303,152
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	67,452	85,394
賞与引当金繰入額	—	6,180
役員賞与引当金繰入額	—	2,124
退職給付費用	1,873	1,528
減価償却費	11,277	10,030
その他	199,888	186,452
販売費及び一般管理費合計	280,491	291,710
営業利益	153,749	11,442
営業外収益		
不動産賃貸料	15,665	19,624
その他	1,941	11,847
営業外収益合計	17,607	31,472
営業外費用		
支払利息	74	3,774
不動産賃貸費用	15,807	14,676
その他	2,210	6,699
営業外費用合計	18,092	25,151
経常利益	153,264	17,764
税金等調整前四半期純利益	153,264	17,764
法人税、住民税及び事業税	4,544	3,983
法人税等調整額	47,646	7,017
法人税等合計	52,191	11,001
四半期純利益	101,072	6,763
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	465
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,039	6,297

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
四半期純利益	101,072	6,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,163	△947,384
その他の包括利益合計	△2,163	△947,384
四半期包括利益	98,909	△940,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,876	△941,087
非支配株主に係る四半期包括利益	33	465

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	153,264	17,764
減価償却費	16,156	14,532
のれん償却額	2,399	3,988
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△599	273
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△11,000	—
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△10,000	△12,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	2,124
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	14,513
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,706	3,444
支払利息	74	3,774
売上債権の増減額 (△は増加)	612,438	△302,318
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	29,504	△41,183
仕入債務の増減額 (△は減少)	△973,000	8,283
未払金の増減額 (△は減少)	△88,219	△105,042
その他	△37,304	43,168
小計	△302,580	△348,677
利息及び配当金の受取額	4	1
利息の支払額	△73	△3,759
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△236,523	116,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	△539,171	△236,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,260	△420
ソフトウェアの取得による支出	△2,471	△770
投資有価証券の取得による支出	△100,139	△47,765
敷金及び保証金の差入による支出	—	△170
その他	260	△1,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,610	△50,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,572	△106,572
自己株式の取得による支出	—	△40
リース債務の返済による支出	—	△936
配当金の支払額	△80,147	△82,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,719	809,940
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△753,502	522,972
現金及び現金同等物の期首残高	2,031,202	938,677
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,277,699	1,461,650

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	プラント解体事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	1,804,665	1,804,665	103,149	1,907,815
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—
計	1,804,665	1,804,665	103,149	1,907,815
セグメント利益	411,672	411,672	22,568	434,240

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

2 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	411,672
「その他」の区分の利益	22,568
販売費及び一般管理費	△280,491
四半期連結損益計算書の営業利益	153,749

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	プラント解体事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	1,495,464	1,495,464	141,178	1,636,643
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—
計	1,495,464	1,495,464	141,178	1,636,643
セグメント利益	264,479	264,479	38,673	303,152

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

2 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	264,479
「その他」の区分の利益	38,673
販売費及び一般管理費	△291,710
四半期連結損益計算書の営業利益	11,442

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社化)

当社は、2020年8月27日開催の取締役会において、当社、代表取締役会長である吉野佳秀がリバーホールディングス株式会社（以下「リバーHD社」）の社外取締役候補者となることの承認を決議し、同日にリバーHDの取締役会においても、当該選任事項が決議されております。このことにより、2020年9月開催予定のリバーHD社株主総会での承認を前提として、リバーHD社は当社の持分法適用関連会社となる予定です。

1. 目的

当社は、静脈産業の連携強化を進めることで、持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向けて、ベステラ独自のESG経営（社会的サステナビリティへの貢献、利益ある成長の両立）を推進することを経営目標としております。また、持続可能社会の実現に向けた高度循環型社会構築のためのパートナーシップ構築を経営戦略の中核に掲げております。

一方、リバーHD社は「地球を資源だらけの星にしよう。」を企業理念（VISION）に掲げ、欧米等でグローバルに展開している海外の静脈産業メジャー規模への発展を目指し、日本初のマテリアルリサイクル（静脈）メジャー誕生を目標に様々な企業との連携を進めております。

両社は独自の解体工事技術並びに高度なリサイクル技術を相互提供する体制を整え、日本の静脈産業のプラットフォームを作ることで高度循環型社会を実現することを目的として、2019年9月に資本業務提携を開始しました。

この度、役員を派遣する連携体制を採用することで、人的交流を図り、お互いの事業展開をより積極的かつ機動的に行うことができるとの考えに合意したため、静脈産業、特にプラント解体工事についての高度な知識、経験を持つ当社の代表取締役会長である吉野佳秀が、リバーHD社の社外取締役候補者に選任されました。

なお、上記の選任に伴い、当社はリバーHD社の議決権比率15.01%の株式を保有しており、代表取締役を役員として派遣することから、2020年9月に開催予定のリバーHD社の株主総会の承認を経て、リバーHD社は当社の持分法適用関連会社となります。

2. 持分法適用関連会社となる会社の概要

会社名	リバーホールディングス株式会社
事業の内容	グループ事業の統括、金属リサイクル事業、家電リサイクル事業、自動車リサイクル事業、産業廃棄物処理事業等
資本金	1,715百万円（2020年6月末時点）
出資比率	当社15.01%、リバーホールディングス従業員持株会10.73%、鈴木 徹6.13%

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	対前年同期	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)
前期繰越工事高	1,021,656	1,046,995	25,338	2.5
当期受注工事高	1,615,876	2,746,702	1,130,825	70.0
当期完成工事高	1,804,665	1,495,464	△309,201	△17.1
次期繰越工事高	832,867	2,298,232	1,465,365	175.9

(注) 1 当期受注工事高には有価物売却予想額を含んでおります。

2 前連結会計年度以前に受注したもので、契約の変更による請負金額の増減および有価物の売却価格の変動等による増減があったものについては、その増減額は変更のあった期の受注工事高に含んでおります。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。